



交通重点政策意見交換会 in 佐賀

初の佐賀開催・JRの政策課題を共有



JR九州労組は4月10日、佐賀県では初の交通重点政策意見交換会を、佐賀市内で開催した。当日は、JR連合「国会議員懇談会」幹事の原口一博衆議院議員（佐賀1区）と大串博志衆議院議員（佐賀2区）、県民ネットワーク会派の県議会議員、連合・交運労協の代表など、出席した14人に対して、「持続可能な地域公共交通をつくるJR連合政策提言（以下、本提言）」を説明し、意見を交わした。

北村公次中央執行副委員長は、JR連合のこれまでの政策活動を紹介した上で、本提言を策定した経緯や地方路線の現状などを語り、提言内容を説明するとともに、佐賀県の令和4年度当初予算において、西九州新幹線開業関連事業に4.3億円、長崎本線沿線地域における魅力づくりや観光促進等の支援事業に5千万円、JR唐津線・筑肥線でのロマンシング佐賀列車運行事業に4.2千万円、さがMa a S推進事業に3.3千万円、そして、無人駅での創意工夫の取り組みを支援し、安心な駅の維持や利活用の促進を図ることを目的とした新規事業「安心・楽しい駅づくり支援事業」に1.1千万円と、JR関連予算が手厚く計上されたことに謝辞を述べた。

原口議員は、「日本の発展の礎は鉄道」と述べ、新型コロナウイルス感染対策で国民に移動自粛を求め続けてきたことに対して、「これまで地域の発展に貢献し、国民の移動の権利を保障してきたJRが、ここまで打撃を受ける必要があったのか」と苦言を呈した。そして、出席した県議に対して、「地域の発展に不可欠な公共交通を地域全体で支えていくことが重要。鉄道関連の国家予算は僅少であり、JRの支援に県予算を充てるべき」と訴えた。雇調金の特例措置については、「コロナ禍収束後1～2年は必要」との認識を示した。

大串議員は、「持続可能な地域公共交通の構築は、コロナ禍前からの課題であった」と述べ、日常生活に必要な交通手段の確保を明記した「交通政策基本法」に基づく施策展開が、これまで不十分であったと指摘し、本提言の実効性を高めるため、縦割り行政の見直しや、予算・税制等による財源確保に取り組む決意を示した。また、感染が飲食店やイベントではなく、学校・高齢者施設で広がっている現状を踏まえ、移動の自粛を明記した基本的対処方針について、「これまでと違った視点での見直しが必要」と述べた。

他の出席者からは、「西九州新幹線の開業効果を最大限県内に波及させていく」「在来線の利便性を維持するための『まちづくり』が必要」「持続可能な地域公共交通をつくるためには、本提言で指摘しているように、地域で考え、税で支えることが必要」「県にも提言内容を発信していく」「法定協議会等への労働組合の参画を県としても促すべきだ」「JRのことを理解しているつもりだったが、内部補助を前提としたビジネスモデルの限界や離職者の増加など、厳しい現状は良く分かった」など、JRの現状や本提言に理解を示す意見が太宗を占め、充実した意見交換会となった。